

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月29日
【事業年度】	第29期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区港南二丁目12番32号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪府淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第25期 平成19年8月	第26期 平成20年8月	第27期 平成21年8月	第28期 平成22年8月	第29期 平成23年8月
売上高(千円)	8,565,354	8,312,378	7,895,082	7,114,625	6,866,143
経常利益(千円)	48,844	95,812	118,166	79,618	33,587
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	196,910	52,608	57,025	27,277	602
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	409,796	409,796	409,796	409,796	409,796
発行済株式総数(株)	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442
純資産額(千円)	2,304,392	2,291,811	2,276,383	2,228,092	2,198,845
総資産額(千円)	4,765,217	4,864,396	4,735,699	4,416,780	4,398,311
1株当たり純資産額(円)	277.38	275.90	281.41	276.73	273.13
1株当たり配当額(円)	7	7	7	5	4
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	23.60	6.33	7.02	3.38	0.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.4	47.1	48.1	50.4	50.0
自己資本利益率(%)	8.1	2.3	2.5	1.2	0.0
株価収益率(倍)	-	23.1	23.9	39.6	1,743.2
配当性向(%)	-	110.5	99.7	147.8	5,343.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	165,999	72,910	30,436	120,990	226,042
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,182	182,255	45,327	7,352	51,271
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	177,782	49,272	23,186	249,057	50,842
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	529,074	319,443	324,072	187,927	413,855
従業員数(人)	384	383	366	352	337

(注) 1. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第26期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

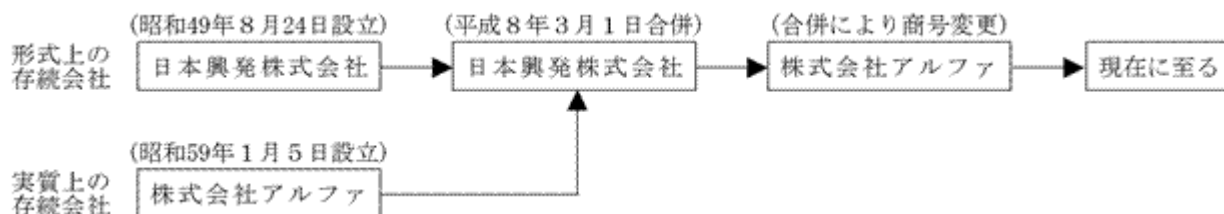
- 4 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 5 . 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
- 6 . 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和49年8月24日 日本興発株式会社として設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額500円）は、旧株式会社アルファ（昭和59年1月5日設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額50,000円）の株式の額面金額の変更及び単位株制度導入のため、平成8年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併（合併により商号を日本興発株式会社から株式会社アルファに変更）、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社アルファでありますから、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年3月1日より始まる事業年度を第14期といたしました。また、第13期及び第14期は、決算期変更に伴い、期間はそれぞれ6ヵ月間となっております。



年月	事項
昭和59年1月	広告等販売促進用品の企画、製作、販売を目的として株式会社アルファを設立（資本金5百万円、本社所在地岡山県岡山市桑野516番地3）。
昭和60年1月	東京営業所を東京都港区に新設。
昭和60年9月	大阪営業所を大阪市淀川区に新設。
昭和61年1月	名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和61年10月	本社社屋及び倉庫を岡山県岡山市桑野709番地6に竣工し、移転。
昭和62年1月	九州営業所を福岡市博多区に新設。
昭和62年10月	東京営業所を東京都港区に東京支店として昇格移転。
平成元年4月	大阪営業所を大阪市淀川区に大阪支店として昇格移転。
平成2年7月	名古屋営業所を名古屋市中区に名古屋支店として昇格移転。
平成2年9月	本社新社屋完成。
平成3年1月	九州営業所を福岡市中央区に福岡支店として昇格移転。
平成3年9月	新規事業としてコンピュータPOP作成、請負、手描きPOP講師派遣の業務を開始。
平成6年10月	東京支店を東京都港区に拡張移転。
平成7年6月	大阪支店を大阪市淀川区に拡張移転。
平成8年3月	株式の額面金額変更と単位株制度導入を目的として形式上の存続会社である旧社名日本興発株式会社に吸収合併され、株式会社アルファと商号変更する。
平成8年9月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。 福岡支店を福岡市博多区に拡張移転。 物流管理の効率化を目的に岡山物流センターを岡山県岡山市に新設。
平成8年11月	北関東支店を東京都港区に新設。
平成10年10月	FAXエクスプレス（FAXを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成11年3月	広島支店を広島市東区に新設。
平成11年4月	インターネットエクスプレス（インターネットを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成12年2月	東京支店及び北関東支店を東京都港区に拡張移転。

年月	事項
平成12年6月 平成12年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 仙台支店を仙台市太白区に新設。
平成13年4月	メニューエクスプレス（インターネットを使ったレシピ検索システム）の事業開始。
平成16年4月	いらっしやいネット（全国小売店情報サイト）、いらっしやいメール（Eメール配信ASPサービス）の事業開始。
平成16年10月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	仙台支店を仙台市宮城野区に拡張移転。
平成19年9月	株式会社エー・エス・エープランニング（現在非連結子会社）を設立。
平成21年12月	艾露法（上海）商貿有限公司（関連会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。

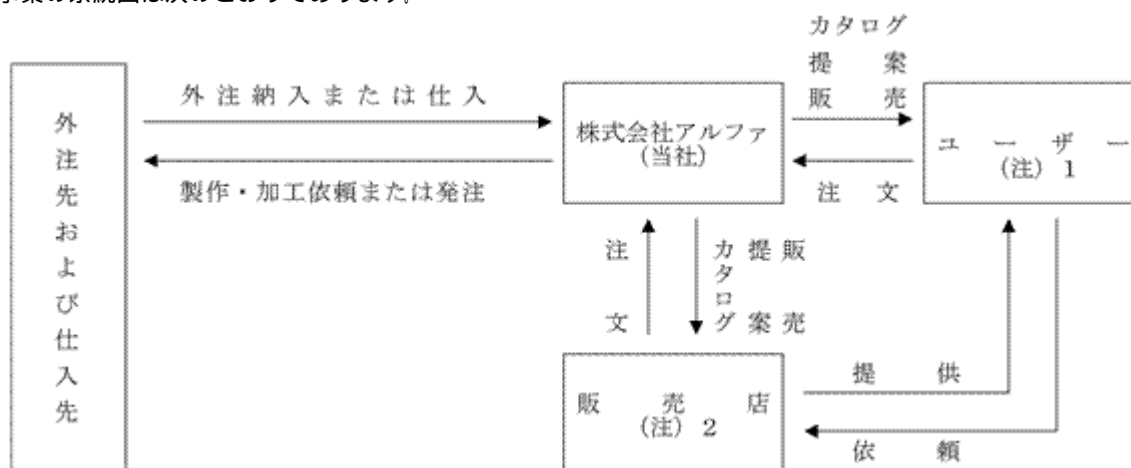
3【事業の内容】

当社の事業は、スーパーや家電量販店などの小売業者を中心としたユーザーが、販売促進を目的に店頭及び店内に設置する、販売促進広告に係るあらゆる宣伝・装飾物の企画・製作・販売であり、「総合販売促進業」と言えるものであります。

なかでも、一般消費者が店舗において購買を行うその時点に着目した販売促進ツール（POP広告^{（注）}）を主として取り扱っております。POP広告の形態は、ポスター、のぼり・幕類、デコレーション、イベントグッズ等、多種多様であります。店舗の季節性・活性化の演出や製商品の特徴・価格等、販売側が訴えたい事項を瞬間的かつ明確に消費者に伝え、集客・購買行動に結びつけることを最大の目的としております。

（注）POP広告：Point of Purchaseの略。購買時点の販売促進広告。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1．ユーザーとは、当社製商品の購入もしくは提供を受け、自店におけるPOP広告を行う最終使用者であります。

2．販売店とは、当社から購入した製商品をユーザーに対し、有償・無償の如何を問わず提供する先であります。

4【関係会社の状況】

当社は、子会社1社及び関連会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
337	34.9	9.8	4,433,128

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は特に問題なく推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費回復の兆しが出ている一方で、急速な円高の進行や海外経済の減速に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く業界におきましては、長期的なデフレ傾向のもと、ユーザーの販促費削減の取り組みが強まり、企業間での価格競争は一段と厳しさを増しました。また、東日本大震災の影響による販促活動の自粛や延期が発生するなど、大変厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は、消費者向け販促キャンペーンの受注強化策の実践や、IT活用力の強化としてeコマース（オンラインショップ）を利用してユーザーからの受注増及び登録社数の拡大に努めるなど、事業強化策を推進してまいりましたが、震災後、足元の消費基調はやや戻りつつあるものの、全国的な販促自粛ムードの広がりや、生産の停滞によるイベント並びに販促キャンペーンの中止や延期が発生し、受注が激減いたしました。

「自社企画製品」分野におきましては、集客販促ツールとしての動画POP・レシピPOPの投入強化や、顧客の利便性向上を図るオンラインショップの利用者増加による販促資材の受注拡大に努めましたが、主要顧客である中小スーパーマーケットの売上不振等により受注が減少し、前事業年度を下回る実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、消費者向け販促キャンペーンの受注強化を中心とした企画提案の推進により、製品製作に関する企画料・デザイン料徴収の強化策が奏功しておりましたが、震災後の販促需要の自粛等急激な落ち込みがあり、販促及び演出資材の受注が減少し、前事業年度を下回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、消費者向け販促キャンペーンにおける景品の受注に努めてまいりましたが、震災の影響によるイベント等の中止や延期により、前事業年度を下回る実績となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を3.5%下回る6,866百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が1,103百万円（前事業年度比4.5%減）、構成比で16.1%、「別注製品」が3,915百万円（前事業年度比2.8%減）、構成比で57.0%、「商品」が1,847百万円（前事業年度比4.3%減）、構成比で26.9%となりました。

一方、損益面では、営業利益は、受注案件ごとの採算管理徹底による売上総利益率の改善があったものの、売上高減少や販売費及び一般管理費の増加が響き、46百万円（前事業年度比50.2%減）となり、経常利益は33百万円（前事業年度比57.8%減）、当期純利益は過年度法人税等の発生もあり、0.6百万円（前事業年度比97.8%減）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、225百万円増加し、当事業年度末は413百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は226百万円（前事業年度比105百万円増）となりました。これは、税引前当期純利益が33百万円となったことや、売上債権の減少額107百万円、たな卸資産の減少額52百万円、その他の負債の増加額15百万円、法人税等の支払額72百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は51百万円（前事業年度は7百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入による支出68百万円、定期預金の払戻による収入156百万円、関係会社株式の取得による支出20百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は50百万円（前事業年度比198百万円減）となりました。これは、短期借入金の純増加額100百万円、長期借入金の返済による支出104百万円、配当金の支払額40百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製品区分	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	241,134	89.0
のぼり、幕類(千円)	135,379	88.9
ポリエチレン類、その他プラス チック製品(千円)	513,285	102.3
その他(千円)	133,928	101.2
自社企画製品計(千円)	1,023,727	96.9
別注		
ポスター類(千円)	1,239,093	98.5
のぼり、幕類(千円)	789,056	95.6
ポリエチレン類、その他プラス チック製品(千円)	970,238	94.8
その他(千円)	920,357	100.5
別注製品計(千円)	3,918,746	97.4
合計(千円)	4,942,473	97.3

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	前年同期比(%)
包装紙、紙袋類(千円)	126,220	85.9
のぼり、幕類(千円)	80,342	92.5
造花、スチロールボード類(千円)	856,524	94.9
その他(千円)	358,033	95.9
合計(千円)	1,421,121	94.1

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

自社企画製品につきましては見込み生産のため、該当事項はありません。

別注製品につきましては、受注から売上計上まで短期間であり、販売実績とほぼ一致すること及び受注残高も寡少であることにより記載しておりません。

(4) 販売実績

1) 品目別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製・商品区分	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	255,224	93.6
のぼり、幕類(千円)	140,713	85.5
ポリエチレン類、その他プラス チック製品(千円)	562,596	98.2
その他(千円)	144,676	99.6
自社企画製品計(千円)	1,103,211	95.5
別注		
ポスター類(千円)	1,223,145	97.0
のぼり、幕類(千円)	789,961	94.8
ポリエチレン類、その他プラス チック製品(千円)	989,442	97.4
その他(千円)	912,687	99.5
別注製品計(千円)	3,915,238	97.2
製品計(千円)	5,018,449	96.8
商品		
包装紙、紙袋類(千円)	163,524	86.2
のぼり、幕類(千円)	103,552	100.8
造花、スチロールボード類 (千円)	1,183,846	98.5
その他(千円)	396,770	91.0
商品計(千円)	1,847,694	95.7
合計(千円)	6,866,143	96.5

(注) 1. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 地域別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	368,841	88.9
関東地区(千円)	3,229,273	96.5
甲信越・北陸地区(千円)	257,817	87.3
東海地区(千円)	838,499	100.9
近畿地区(千円)	1,033,699	96.9
中国・四国地区(千円)	652,610	96.2
九州・沖縄(千円)	485,401	100.6
合計(千円)	6,866,143	96.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

3) 業種別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	前年同期比(%)
製造業(千円)	1,377,416	104.9
卸売業(千円)	886,636	101.5
小売業(千円)	2,763,103	98.2
飲食業(千円)	128,356	114.3
サービス業(千円)	1,481,002	82.8
その他(千円)	229,627	107.7
合計(千円)	6,866,143	96.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 主要販売先別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当社は、買い物客視点からのマーケティングを起点とした、買い物コミュニケーション創造企業へと進化し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

POP広告業界の激化する企業間競争を勝ち抜くため、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、店頭基点を根拠としたマーケティング力を強化し、購買者に支持を得るセールスプロモーションを提供するとともに、新たな商流を捉えたプロモーションやPOP広告周辺ビジネスの開拓により、ワンストップ対応力を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を推進してまいります。また、POP広告事業で蓄積したノウハウを生かし、IT活用による情報提供型製品事業の可能性を追求してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済・市場の状況について

当社は、一般消費者が店舗において購買を行う、その時点に着目した販売促進ツール（POP広告）を主として取り扱っております。

当社の販売先は、スーパーマーケット・家電量販店・小売専門店等の小売業界が多いことから、景気後退、消費低迷等によりPOP広告経費が削減された場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 別注製品の依存度について

別注製品は、個々のニーズに対応したデザインや制作を必要とするため、自社企画製品と比べ売上総利益率が低くなっております。

当社としては、専門性の向上や企画提案の強化によって別注製品の付加価値を高め、利益率の向上を図っていますが、別注製品の需要動向によって製品の構成比が大きく変化した場合は、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自社企画製品・商品の在庫について

当社が取り扱う自社企画製品のポスター類・のぼり類は、季節に対応した製品として大量生産し、多くのユーザーに少量販売の体制をとっており、随時デザインの見直しによる入れ替えを行っております。

生産につきましては売れ筋を見極めた厳正な管理を実施しておりますが、製品の入れ替えに伴い一部製品の在庫処分が発生することがあります。

また、近年ユーザーニーズの多様化により、イベント品・プレミアム品を中心に商品の品揃えを充実させていますが、魅力がなくなった製品・商品は、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあり、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製・商品の欠陥について

当社が取り扱う製品・商品の品質管理には十分注意しておりますが、万が一不良品が発生した場合には、値引きや製品の作り直し、回収費用、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 季節要因の影響について

当社の主たる販売先は、スーパーや家電量販店などの小売業者の他、食品メーカーなど一般消費者を最終顧客とする製造業者などです。

そのため、慣例的行事やイベントの集中する冬季（歳暮・クリスマス・年末年始・成人式・バレンタインデー）に需要が集中します。特に、利益率の高い自社企画製品の需要が高まる傾向にあることから、当社の経常利益は下半期と比較して上半期に偏る傾向にあります。

(6) 法的規制について

当社は、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護に関する法律、著作権法等の法令および諸規制の重要性を認識し、厳格な管理のもとで運用に努めています。コンプライアンスの重要性を含めて社員教育を実施するとともに、管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、各種法令・諸規制に対して事故が発生した場合には信頼性の低下に伴う売上高の減少や損害賠償の請求を受ける等、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、個性化・多様化するユーザーニーズに即応した、より効果的でリーズナブルな価格の販売促進製品を研究・開発することを基本方針としております。

現在、実務レベルでマーケティング部開発課が主管しており、全国に展開する営業活動からの製品ニーズの発掘や、店舗調査、マーケティング活動による製・商品情報の収集など市場を的確に把握し、自社企画製品の開発や改良、さらに取扱商品の充実を図っております。

当事業年度は、音声と映像で産地や料理方法をアピールして売場での購買意欲を高める動画POPの拡充や、夏場のクールビズや節電対策に関連した販促アイテムの開発、また、ハロウィン、クリスマス、節分など内食志向に対応した販促アイテムの開発などを行いました。

なお、当事業年度に支出した研究開発費は、38,844千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、4,398百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が138百万円増加、売掛金が82百万円減少、有価証券が100百万円増加、商品及び製品が51百万円減少したこと等により、前事業年度比65百万円増加の2,655百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が12百万円減少、投資その他の資産が70百万円減少したこと等により、前事業年度比83百万円減少の1,742百万円となりました。

流動負債は、支払手形が40百万円増加、買掛金が48百万円減少、短期借入金が100百万円増加、未払法人税等が35百万円減少したこと等により、前事業年度比77百万円増加の1,628百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が98百万円減少、役員退職慰労引当金が15百万円増加したこと等により、前事業年度比66百万円減少の571百万円となりました。

純資産は、前事業年度比29百万円減少し2,198百万円となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、コアビジネスであるPOP広告事業の専門性に特化しつつ、高い専門性発揮による、メーカーと小売店との融合企画である消費者向け販促キャンペーンの提案強化や、eコマース（オンラインショップ）を利用したユーザーからの受注増など、事業強化を推進しました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、個人消費マインドの急速な冷え込みや自粛ムードが広がり、イベント並びに販促キャンペーンの中止や延期が発生し、受注が減少、前事業年度比248百万円減少の6,866百万円となりました。

売上総利益は、受注案件ごとの採算管理を徹底することで売上総利益率が0.8ポイント改善しましたが、売上高減少が響き、前事業年度比35百万円減少の2,572百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、徹底したコスト削減を実施しましたが、人件費等が増加し、前事業年度比10百万円増加の2,526百万円となりました。

これにより営業利益は、前事業年度比46百万円減少の46百万円となりました。

営業外収益は、有価証券利息2百万円、受取配当金2百万円等9百万円を計上しました。営業外費用は、支払利息5百万円、投資有価証券評価損15百万円等21百万円を計上し、経常利益は、前事業年度比46百万円減少の33百万円となりました。

当期純利益は、過年度法人税等が7百万円発生したこともあり、前事業年度比26百万円減少の0.6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、225百万円増加し、当事業年度末は413百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は226百万円（前事業年度比105百万円増）となりました。これは、税引前当期純利益が33百万円となったことや、売上債権の減少額107百万円、たな卸資産の減少額52百万円、その他の負債の増加額15百万円、法人税等の支払額72百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は51百万円（前事業年度は7百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入による支出68百万円、定期預金の払戻による収入156百万円、関係会社株式の取得による支出20百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は50百万円（前事業年度比198百万円減）となりました。これは、短期借入金の純増加額100百万円、長期借入金の返済による支出104百万円、配当金の支払額40百万円があったこと等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の主なものは、リース契約によるコンピュータ端末の増設等であり、22百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社における設備は、以下のとおりであります。

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物	構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (岡山市中区) 他本社主管2営業所	全社統括等設備・販売設備	106,449	482	4,863	1,841	203,433 (2,966.64)	8,649	325,720	77
仙台支店 (仙台市宮城野区) 他仙台支店主管3営業所	販売設備	0	-	-	-	- (-)	904	904	12
東京支店・北関東支店 (東京都港区) 他東京支店・北関東支店 主管12営業所	販売設備	924	-	-	169	- (-)	1,970	3,064	121
名古屋支店 (名古屋市中区) 他名古屋支店主管5営業 所	販売設備	2,544	-	-	196	- (-)	-	2,741	44
大阪支店 (大阪市淀川区) 他大阪支店主管2営業所	販売設備	218	-	-	110	- (-)	1,059	1,388	39
広島支店 (広島市東区)	販売設備	0	-	-	37	- (-)	-	37	11
福岡支店 (福岡市博多区) 他福岡支店主管1営業所	販売設備	10	-	-	-	- (-)	1,743	1,753	17
岡山物流センター (岡山市中区)	物流設備	131,661	1,201	3,375	2,978	697,248 (10,150.22)	-	836,465	16
その他施設 社宅、保養所他 (岡山市中区他)	その他設備	15,279	-	-	149	33,654 (345.37)	-	49,083	-
合計		257,088	1,683	8,238	5,484	934,336 (13,462.23)	14,327	1,221,159	337

- (注) 1. 設備の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ及び周辺機器 (販売管理、デザイン用) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	21,412	21,649
営業用自動車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	136台	5	37,397	88,854

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年8月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月20日	4,577,221	9,154,442	-	409,796	-	417,677

(注) 株式分割

平成17年1月20日開催の取締役会決議により、平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成17年4月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	34	-	-	359	406	
所有株式数(単元)	-	997	24	1,062	-	-	7,027	9,110	
所有株式数の割合(%)	-	10.94	0.26	11.66	-	-	77.14	100	

(注) 1. 自己株式1,103,912株は、「個人その他」に1,103単元及び「単元未満株式の状況」に912株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浅野 薫	岡山市南区	2,410,676	26.33
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709-6	1,100,600	12.02
藤井 昌博	岡山市東区	728,574	7.95
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	390,000	4.26
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	341,000	3.72
有限会社アサノコーポレーション	岡山市南区新保1319番地の5	328,174	3.58
鈴木 荘平	香川県高松市	151,000	1.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	132,000	1.44
山陽アルファ株式会社	岡山市北区内山下2丁目5-5	100,000	1.09
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	99,000	1.08
計	-	5,781,024	63.14

(注) 当社は自己株式1,103,912株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,103,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,007,000	8,007	-
単元未満株式	普通株式 44,442	-	-
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,007	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709-6	1,103,000	-	1,103,000	12.04
計	-	1,103,000	-	1,103,000	12.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	965	139,093
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,103,912	-	1,103,912	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては重要な経営課題のひとつと認識しており、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、今後も安定して配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき第29期の配当につきましては、普通配当として1株当たり4円の配当を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月28日 定時株主総会決議	32,202	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第25期 平成19年8月	第26期 平成20年8月	第27期 平成21年8月	第28期 平成22年8月	第29期 平成23年8月
最高(円)	388	245	202	177	147
最低(円)	230	145	69	123	106

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	139	135	133	145	147	146
最低(円)	123	129	120	121	137	131

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		浅野 薫	昭和20年12月13日生	昭和52年2月 親栄商事株式会社入社 専務取締役就任 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,410
専務取締役	業務部、マーケティング部担当 兼業務部長	藤井 昌博	昭和27年7月25日生	昭和55年3月 親栄商事株式会社入社 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 取締役就任 昭和63年11月 常務取締役就任 平成10年9月 業務部、企画開発部担当 平成11年8月 企画開発部長 平成12年8月 業務部担当(現任) 業務部長(現任) 平成18年9月 マーケティング部担当(現任) マーケティング部長 平成21年12月 艾露法(上海)商貿有限公司 董事(現任) 平成22年12月 専務取締役就任(現任)	(注)2	728
常務取締役	総務部担当 経営企画室長 兼内部監査室長	野内 勝己	昭和22年8月19日生	平成8年5月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)個人部部長代理 平成9年9月 当社へ出向 総務部長 平成10年9月 当社経営企画室長 平成11年9月 当社入社経営企画室長(現任) 平成13年11月 取締役就任 平成20年12月 執行役員 平成21年11月 財務部、総務部担当 平成21年12月 艾露法(上海)商貿有限公司 監事(現任) 平成22年11月 総務部担当(現任) 平成22年12月 常務取締役就任(現任) 平成23年5月 内部監査室長(現任)	(注)2	29
取締役	執行役員 第一企画営業部、 第二企画営業部、 営業推進部担当 兼企画営業統括 部長	蛭田 章	昭和26年5月11日生	昭和63年5月 当社入社 平成12年8月 第一営業部長 平成20年9月 第一企画営業部長 平成20年11月 取締役就任(現任) 第一企画営業部、第二企画営業部、 営業推進部担当(現任) 平成20年12月 執行役員(現任) 平成22年12月 企画営業統括部長(現任)	(注)2	37
取締役	執行役員 財務部担当 兼財務部長	佐藤 靖夫	昭和27年9月23日生	平成18年6月 株式会社トマト銀行市場金融部長 平成20年10月 同行理事市場金融部長 平成21年7月 当社へ出向 財務部部長 平成21年11月 当社財務部長 平成22年7月 当社入社財務部長(現任) 平成22年11月 取締役就任(現任) 財務部担当(現任) 執行役員(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		勢村 守	昭和23年1月23日生	平成19年2月 株式会社トマト銀行理事企業サ ポート部付調査役 平成19年6月 中国総合信用株式会社執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員 平成21年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		吉永 徳好	昭和38年4月16日生	平成11年11月 吉永公認会計士事務所開設 代表就任(現任) 平成11年11月 当社監査役就任(現任) 平成11年12月 有限会社吉永マネジメントサービ ス設立 代表取締役就任(現任) 平成22年4月 ミネルヴァ・ホールディングス株 式会社監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役		横田 宣年	昭和17年1月2日生	平成6年2月 株式会社トマト銀行清輝橋支店長 平成7年7月 当社へ出向 財務部長 平成9年6月 当社入社財務部長 平成9年11月 取締役就任 平成10年9月 財務部、総務部担当 平成20年12月 執行役員 平成22年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	64
計						3,291

(注) 1. 監査役 勢村 守及び吉永徳好は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、業務効率機能を高め経営の迅速化・効率化を図り、より柔軟な組織運営に当たることを目的として執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業績の向上に留まらず、公正かつ健全性・透明性の確保が経営の重要な責務であると認識しており、企業価値の増大と持続的発展のため経営の意思決定の迅速化による経営の効率性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

投資家の皆様への情報開示の重要性を認識し、適時適切な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

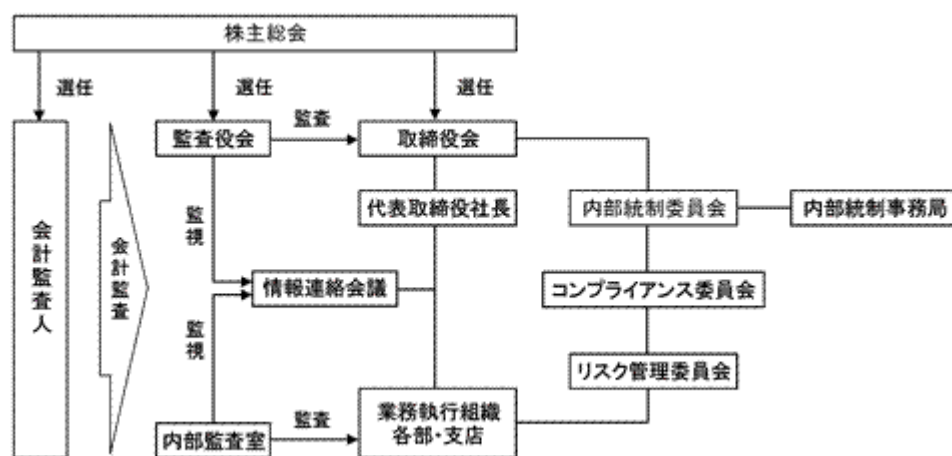
取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定し、業務執行状況を監督する監査役は3名（うち2名が社外監査役）が在任しており、各種会議に出席するなど積極的な監査を行い、取締役の業務執行を監査し牽制する機能を果たしております。

また、平成22年11月26日開催の第28期定時株主総会において監査役会を設置、及び会計監査人を選任し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化充実を行っております。

当社は、経営の意思決定を迅速に行うため取締役会を月2回開催している他、代表取締役社長が任命したメンバー（取締役・主要ライン部長他）が出席し、経営上の重要な営業・業務執行、各種の経営施策等の意思統一を行う情報連絡会議を月1回開催しております。また、柔軟な組織運営にあたることを目的に執行役員制度を採用しており、業務執行機能を高め、経営の迅速化・効率化に努めております。

当社は、社会に信頼される公正で良識ある企業活動に努め、あくまで社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹し利益の拡大を追求していくとともにディスクロージャーのタイムリー性・正確性・質の向上を図り、株主・投資家に対する説明責任を継続的に果たしてまいります。また、内部統制報告制度に対応するため、取締役会の下部組織として内部統制委員会及び内部統制事務局を設置し、内部統制全般の方針決定を行っております。

当社の有価証券報告書提出日現在の内部統制システム及びコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室、内部統制委員会、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会がそれぞれの機能を十分に果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実が図られるものと判断し、現状の体制を採用しております。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄の内部監査室を設置しております。

内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、監査役と連携のもと経営理念・経営方針並びに各種規程により、組織運営・業務の遂行が公正・効率的に行われているかという視点で内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心として取締役会をはじめとする重要会議に出席し、また重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役会の経営に対する監査業務を行っております。

なお、社外監査役吉永徳好は公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役横田宣年は長年に亘り当社の財務部長及び財務担当取締役を担当した経歴を持ち、財務及び会計に関する豊富な経験、幅広い知識を有しております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツにより、公正不偏な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、梶浦和人、三宅昇であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他7名の監査補助者により実施されております。なお、継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたリスクは、取締役会、コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役2名と当社とは人的関係、資本的关系、取引関係はございません。なお、常勤監査役である社外監査役勢村守を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外チェックという観点から社外監査役2名（1名は公認会計士）による独立性を充分確保した監査を実施しております。また、常勤監査役である社外監査役による支店監査時に内部監査室が帯同監査を実施し、抽出された課題等に対し協議及び改善協力など、その連携を深めております。社外監査役と会計監査人との連携につきましては適宜ヒアリングを行い、情報を共有し連携を図っております。更には、内部統制システムの体制強化によるコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を推進しており、取締役の業務執行を監視し牽制する機能を果たしていることから、経営の監視面については十分に機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部監査室・経営企画室・総務部・財務部等が連携し、社内の迅速な意思疎通などの強化充実を図っております。

さらに、リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置し、四半期毎にリスク分析を実施しております。

また、個人情報保護法への対応としては、その保護の重要性と必要性を認識し情報システム管理規程・個人情報保護規程等を定め、情報管理強化の徹底を図っております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び有限責任監査法人トーマツに相談し必要な協議、検討を随時実施しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,583	86,646	-	-	15,937	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,435	1,314	-	-	121	1
社外監査役	8,415	7,770	-	-	645	3

(注) 1. 上記には、平成22年11月26日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

2. 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

3. 上記の他、平成22年11月26日開催の第28期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した社外監査役1名に対し役員退職慰労金1,653千円を支給しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
17,700	3	各部門長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成11年11月26日開催の第17期定時株主総会決議において取締役の報酬限度額は年額150,000千円(使用人部分は含まず)、監査役報酬限度額は年額30,000千円と決議されております。その限度額内において、経営内容、各役員の業務執行状況等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 83,046千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	25,800	財務関係取引の円滑な推進
(株)トマト銀行	105,604	18,163	財務関係取引の円滑な推進
原信ナルスホールディングス(株)	8,100	8,181	営業取引の円滑な推進と強化
(株)フジ	4,674	7,512	営業取引の円滑な推進と強化
(株)エディオン	10,818	6,264	営業取引の円滑な推進と強化
高島(株)	34,000	3,978	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ヤクルト本社	1,074	2,695	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ケースホールディングス	864	1,568	営業取引の円滑な推進と強化
(株)タイヨー	962	1,132	営業取引の円滑な推進と強化
はるやま商事(株)	2,860	989	営業取引の円滑な推進と強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	23,200	財務関係取引の円滑な推進
(株)トマト銀行	105,604	14,467	財務関係取引の円滑な推進
原信ナルスホールディングス(株)	8,100	10,481	営業取引の円滑な推進と強化
(株)フジ	5,046	9,184	営業取引の円滑な推進と強化
(株)エディオン	11,674	7,751	営業取引の円滑な推進と強化
高島(株)	34,000	7,378	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ケースホールディングス	864	2,898	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ヤクルト本社	1,228	2,731	営業取引の円滑な推進と強化
(株)メガネトップ	1,560	2,084	営業取引の円滑な推進と強化
はるやま商事(株)	2,860	1,184	営業取引の円滑な推進と強化
(株)マルヨシセンター	3,000	969	営業取引の円滑な推進と強化
(株)タイヨー	1,118	715	営業取引の円滑な推進と強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額に関する具体的な決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。当事業年度は、当社の当期純利益が602千円となったことから利益基準の割合が一時的に高くなっております。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.5%
利益基準	91.6%
利益剰余金基準	0.7%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を的確に入手するとともに、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,424	889,855
受取手形	99,288	74,306
売掛金	1,079,776	996,993
有価証券	-	100,000
商品及び製品	493,697	442,615
仕掛品	28,803	28,942
原材料及び貯蔵品	5,218	3,861
前渡金	102	1,322
前払費用	27,644	33,474
繰延税金資産	78,460	76,670
その他	33,291	11,269
貸倒引当金	6,850	3,400
流動資産合計	2,590,858	2,655,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	719,031	719,031
減価償却累計額	439,246	460,030
減損損失累計額	1,912	1,912
建物(純額)	277,872	257,088
構築物	15,879	16,127
減価償却累計額	14,038	14,443
構築物(純額)	1,841	1,683
車両運搬具	25,649	27,020
減価償却累計額	17,639	18,781
車両運搬具(純額)	8,010	8,238
工具、器具及び備品	53,345	53,597
減価償却累計額	45,526	47,792
減損損失累計額	321	321
工具、器具及び備品(純額)	7,497	5,484
土地	934,336	934,336
リース資産	6,549	19,648
減価償却累計額	2,338	5,321
リース資産(純額)	4,211	14,327
有形固定資産合計	1,233,769	1,221,159
無形固定資産		
ソフトウェア	10,689	11,290
電話加入権	8,756	8,756
水道施設利用権	14	1
リース資産	8,588	7,176
無形固定資産合計	28,048	27,224

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	185,236	88,706
関係会社株式	10,000	30,000
出資金	20	20
関係会社出資金	5,474	5,474
長期貸付金	3,400	2,200
従業員に対する長期貸付金	2,327	4,407
破産更生債権等	1,793	1,872
長期前払費用	38,503	45,614
繰延税金資産	175,560	176,060
会員権	28,411	28,411
差入保証金	114,476	112,434
その他	704	704
貸倒引当金	1,804	1,888
投資その他の資産合計	564,103	494,016
固定資産合計	1,825,921	1,742,400
資産合計	4,416,780	4,398,311
負債の部		
流動負債		
支払手形	548,480	588,661
買掛金	420,889	372,594
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	104,976	98,743
リース債務	3,352	6,120
未払金	75,415	78,960
未払消費税等	15,046	19,816
未払費用	69,802	69,752
未払法人税等	44,900	9,100
前受金	81,387	91,094
預り金	10,614	11,446
賞与引当金	75,900	82,000
流動負債合計	1,550,765	1,628,290
固定負債		
長期借入金	210,484	111,741
リース債務	9,460	15,396
長期未払金	-	7,562
退職給付引当金	43,681	47,127
役員退職慰労引当金	374,296	389,348
固定負債合計	637,922	571,175
負債合計	2,188,687	2,199,466

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金	417,677	417,677
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	172,563	132,908
利益剰余金合計	1,672,175	1,632,520
自己株式	262,457	262,596
株主資本合計	2,237,247	2,197,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,155	1,392
評価・換算差額等合計	9,155	1,392
純資産合計	2,228,092	2,198,845
負債純資産合計	4,416,780	4,398,311

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高		
製品売上高	5,183,907	5,018,449
商品売上高	1,930,717	1,847,694
売上高合計	7,114,625	6,866,143
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	349,771	306,756
当期製品製造原価	3,284,981 ₃	3,103,432 ₃
合計	3,634,753	3,410,189
製品他勘定振替高	1 837	1 1,225
製品期末たな卸高	306,756	274,641
製品売上原価	3,327,158	3,134,323
商品売上原価		
商品期首たな卸高	173,709	186,940
当期商品仕入高	1,509,698	1,421,121
合計	1,683,407	1,608,062
商品他勘定振替高	2 317,674	2 281,154
商品期末たな卸高	186,940	167,973
商品売上原価	1,178,792	1,158,933
売上原価合計	4,505,951	4,293,256
売上総利益	2,608,673	2,572,886
販売費及び一般管理費		
カタログ費	66,525	64,308
運賃	112,731	124,837
容器包装費	66,660	56,750
役員報酬	92,025	95,730
給料及び手当	1,150,587	1,182,673
賞与引当金繰入額	57,759	63,386
役員退職慰労引当金繰入額	15,849	16,705
退職給付費用	70,736	54,980
福利厚生費	170,406	182,670
通信費	57,839	55,568
旅費及び交通費	67,546	68,079
消耗品費	25,137	22,294
貸倒引当金繰入額	1,128	1,240
減価償却費	30,535	31,734
リース料	71,060	61,302
保険料	9,131	12,410
地代家賃	237,092	217,704
その他	213,391	214,435
販売費及び一般管理費合計	3 2,516,146	3 2,526,809
営業利益	92,527	46,076

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	974	297
有価証券利息	1,933	2,035
受取配当金	2,795	2,540
受取手数料	1,064	989
助成金収入	2,161	1,858
その他	2,735	1,699
営業外収益合計	11,664	9,421
営業外費用		
支払利息	7,674	5,243
為替差損	838	630
投資有価証券評価損	15,981	15,820
その他	78	215
営業外費用合計	24,573	21,910
経常利益	79,618	33,587
特別利益		
固定資産売却益	4 773	-
特別利益合計	773	-
特別損失		
固定資産除却損	5 294	5 61
固定資産売却損	6 265	-
特別損失合計	560	61
税引前当期純利益	79,832	33,526
法人税、住民税及び事業税	57,700	31,471
過年度法人税等	-	7,172
法人税等調整額	5,145	5,720
法人税等合計	52,554	32,923
当期純利益	27,277	602

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	316,907	9.7	284,736	9.2
外注加工費		2,431,929	74.3	2,323,647	74.9
労務費		437,974	13.4	415,785	13.4
経費		84,436	2.6	79,401	2.5
当期総製造費用		3,271,248	100.0	3,103,571	100.0
期首仕掛品たな卸高		42,536		28,803	
合計		3,313,785		3,132,374	
期末仕掛品たな卸高		28,803		28,942	
当期製品製造原価		3,284,981		3,103,432	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
地代家賃 29,687千円	地代家賃 27,434千円
リース料 16,455千円	リース料 12,967千円
減価償却費 2,822千円	減価償却費 4,579千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	409,796	409,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	417,677	417,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417,677	417,677
その他資本剰余金		
前期末残高	56	56
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56	56
資本剰余金合計		
前期末残高	417,733	417,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,612	29,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,470,000	1,470,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	201,909	172,563
当期変動額		
剰余金の配当	56,624	40,257
当期純利益	27,277	602
当期変動額合計	29,346	39,654
当期末残高	172,563	132,908
利益剰余金合計		
前期末残高	1,701,522	1,672,175
当期変動額		
剰余金の配当	56,624	40,257
当期純利益	27,277	602
当期変動額合計	29,346	39,654
当期末残高	1,672,175	1,632,520

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
自己株式		
前期末残高	256,651	262,457
当期変動額		
自己株式の取得	5,805	139
当期変動額合計	5,805	139
当期末残高	262,457	262,596
株主資本合計		
前期末残高	2,272,399	2,237,247
当期変動額		
剰余金の配当	56,624	40,257
当期純利益	27,277	602
自己株式の取得	5,805	139
当期変動額合計	35,151	39,793
当期末残高	2,237,247	2,197,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,984	9,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,139	10,547
当期変動額合計	13,139	10,547
当期末残高	9,155	1,392
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,984	9,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,139	10,547
当期変動額合計	13,139	10,547
当期末残高	9,155	1,392
純資産合計		
前期末残高	2,276,383	2,228,092
当期変動額		
剰余金の配当	56,624	40,257
当期純利益	27,277	602
自己株式の取得	5,805	139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,139	10,547
当期変動額合計	48,291	29,246
当期末残高	2,228,092	2,198,845

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	79,832	33,526
減価償却費	33,357	36,314
貸倒引当金の増減額（ は減少）	148	3,366
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,900	6,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,041	3,445
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,030	15,051
受取利息及び受取配当金	3,770	2,838
有価証券利息	1,933	2,035
支払利息	7,674	5,243
投資有価証券評価損益（ は益）	15,981	15,820
固定資産売却損益（ は益）	508	-
固定資産除却損	294	61
売上債権の増減額（ は増加）	105,880	107,685
たな卸資産の増減額（ は増加）	41,284	52,299
仕入債務の増減額（ は減少）	112,563	8,114
前受金の増減額（ は減少）	559	9,707
その他の資産の増減額（ は増加）	1,970	8,583
その他の負債の増減額（ は減少）	3,215	15,964
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,528	4,769
その他	725	543
小計	161,316	298,764
利息及び配当金の受取額	6,199	5,279
利息の支払額	7,646	5,235
法人税等の支払額	38,879	72,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,990	226,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	156,940	68,502
定期預金の払戻による収入	156,000	156,000
有形固定資産の取得による支出	9,797	4,949
有形固定資産の売却による収入	3,095	-
投資有価証券の取得による支出	1,809	1,732
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
関係会社出資金の払込による支出	5,474	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	950	3,500
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,200
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,287	1,420
その他	5,037	8,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,352	51,271

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	100,000
リース債務の返済による支出	2,906	5,136
長期借入金の返済による支出	133,506	104,976
自己株式の取得による支出	5,805	139
配当金の支払額	56,840	40,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,057	50,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	725	543
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136,144	225,928
現金及び現金同等物の期首残高	324,072	187,927
現金及び現金同等物の期末残高	187,927	413,855

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品及び製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は、建物15~50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2~8年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の上から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の上から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>助成金収入は、前事業年度は営業外収益の「その他」で表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10超となったため「助成金収入」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる助成金収入は463千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 204,434千円	建物 190,269千円
土地 702,873	土地 702,873
計 907,308	計 893,143
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 100,000千円	短期借入金 200,000千円
1年内返済予定の長期借入金 59,976	1年内返済予定の長期借入金 59,976
長期借入金 140,064	長期借入金 80,088
計 300,040	計 340,064

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 837千円	販売費及び一般管理費 1,225千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
材料費 315,917千円	材料費 280,204千円
販売費及び一般管理費 1,756	販売費及び一般管理費 949
計 317,674	計 281,154
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,483千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,844千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 773千円	
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 294千円	車両運搬具 61千円
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具 265千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,154	-	-	9,154
合計	9,154	-	-	9,154
自己株式				
普通株式(注)	1,065	37	-	1,102
合計	1,065	37	-	1,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取による増加2千株、取締役会での決議(平成21年12月2日決議)による買受け35千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,624	7	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,257	利益剰余金	5	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当事業年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,154	-	-	9,154
合計	9,154	-	-	9,154
自己株式				
普通株式（注）	1,102	0	-	1,103
合計	1,102	0	-	1,103

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,257	5	平成22年 8月31日	平成22年11月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月28日 定時株主総会	普通株式	32,202	利益剰余金	4	平成23年 8月31日	平成23年11月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）	当事業年度 （自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年 8月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成23年 8月31日現在）
現金及び預金勘定 751,424千円	現金及び預金勘定 889,855千円
預入期間が3カ月を超える預金・積金 563,497	預入期間が3カ月を超える預金・積金 476,000
現金及び現金同等物 187,927	現金及び現金同等物 413,855

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載されたとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>135,765</td> <td>105,181</td> <td>30,583</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,508</td> <td>25,402</td> <td>8,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,274</td> <td>130,584</td> <td>38,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	135,765	105,181	30,583	ソフトウェア	33,508	25,402	8,106	合計	169,274	130,584	38,690	1年内	25,888千円	1年超	15,065	計	40,954	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載されたとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>70,394</td> <td>59,471</td> <td>10,922</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,849</td> <td>19,250</td> <td>2,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,244</td> <td>78,722</td> <td>13,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	70,394	59,471	10,922	ソフトウェア	21,849	19,250	2,599	合計	92,244	78,722	13,521	1年内	12,348千円	1年超	2,642	計	14,990
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	135,765	105,181	30,583																																										
ソフトウェア	33,508	25,402	8,106																																										
合計	169,274	130,584	38,690																																										
1年内	25,888千円																																												
1年超	15,065																																												
計	40,954																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	70,394	59,471	10,922																																										
ソフトウェア	21,849	19,250	2,599																																										
合計	92,244	78,722	13,521																																										
1年内	12,348千円																																												
1年超	2,642																																												
計	14,990																																												

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																		
<p>(3) 支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,522千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,264</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,748</td> </tr> </table>	支払リース料	38,750千円	長期リース資産減損勘定の取崩額	228千円	減価償却費相当額	38,522千円	1年内	795千円	1年超	1,468	計	2,264	1年内	55,230千円	1年超	66,517	計	121,748	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,791千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,468</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,517</td> </tr> </table>	支払リース料	24,791千円	減価償却費相当額	24,791千円	1年内	795千円	1年超	673	計	1,468	1年内	49,888千円	1年超	16,629	計	66,517
支払リース料	38,750千円																																		
長期リース資産減損勘定の取崩額	228千円																																		
減価償却費相当額	38,522千円																																		
1年内	795千円																																		
1年超	1,468																																		
計	2,264																																		
1年内	55,230千円																																		
1年超	66,517																																		
計	121,748																																		
支払リース料	24,791千円																																		
減価償却費相当額	24,791千円																																		
1年内	795千円																																		
1年超	673																																		
計	1,468																																		
1年内	49,888千円																																		
1年超	16,629																																		
計	66,517																																		

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、資金調達については銀行借入金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

なお、当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.をご参照下さい)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	751,424	751,424	-
(2) 受取手形	99,288	99,288	-
(3) 売掛金	1,079,776	1,079,776	-
(4) 投資有価証券	183,756	183,756	-
資産計	2,114,246	2,114,246	-
(1) 支払手形	548,480	548,480	-
(2) 買掛金	420,889	420,889	-
(3) 短期借入金	100,000	100,000	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	315,460	299,069	16,390
負債計	1,384,830	1,368,440	16,390

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券である株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式(子会社株式)	10,000
関係会社出資金(関連会社)	5,474
非上場株式	1,479
合計	16,954

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	751,424	-	-	-
受取手形	99,288	-	-	-
売掛金	1,079,776	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	-	6,511	-
合計	1,930,490	100,000	6,511	-

投資有価証券の満期保有目的の債券(その他)100,000千円は早期償還条件により早期償還される可能性があります。

4. 長期借入金の決算日後における償還予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、資金調達については銀行借入金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

なお、当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.をご参照下さい）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	889,855	889,855	-
(2) 受取手形	74,306	74,306	-
(3) 売掛金	996,993	996,993	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	188,706	190,216	1,510
資産計	2,149,862	2,151,372	1,510
(1) 支払手形	588,661	588,661	-
(2) 買掛金	372,594	372,594	-
(3) 短期借入金	200,000	200,000	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	210,484	212,301	1,817
負債計	1,371,739	1,373,557	1,817

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式(子会社株式)	30,000
関係会社出資金(関連会社)	5,474
非上場株式	0
合計	35,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	889,855	-	-	-
受取手形	74,306	-	-	-
売掛金	996,993	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	100,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	-	5,660	-	-
合計	2,061,155	5,660	-	-

4. 長期借入金の決算日後における償還予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	102,630	2,630
	小計	100,000	102,630	2,630
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,000	102,630	2,630

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円、関係会社出資金5,474千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,310	11,319	1,991
	小計	13,310	11,319	1,991
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,809	80,700	15,891
	(2) その他	5,636	6,511	875
	小計	70,445	87,211	16,766
合計		83,756	98,531	14,775

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,479千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について15,981千円(その他有価証券で時価のある株式12,461千円、非上場株式3,520千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年8月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	101,510	1,510
	小計	100,000	101,510	1,510
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,000	101,510	1,510

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円、関係会社出資金5,474千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,026	14,638	9,388
	小計	24,026	14,638	9,388
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,020	79,115	20,095
	(2) その他	5,660	6,511	851
	小計	64,680	85,626	20,946
合計		88,706	100,264	11,558

（注）非上場株式（貸借対照表計上額0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について15,820千円（その他有価証券で時価のある株式14,340千円、非上場株式1,479千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成22年8月31日)		当事業年度 (平成23年8月31日)	
イ. 退職給付債務	658,311千円	イ. 退職給付債務	718,716千円
ロ. 年金資産	581,362	ロ. 年金資産	630,647
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	76,948	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	88,069
ニ. 未認識数理計算上の差異	45,031	ニ. 未認識数理計算上の差異	40,941
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	11,764	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	43,681	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	47,127

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
イ. 勤務費用	67,497千円	イ. 勤務費用	58,899千円
ロ. 利息費用	13,793	ロ. 利息費用	13,145
ハ. 期待運用収益	-	ハ. 期待運用収益	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	28,538	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,799
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	17,646	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	11,764
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	92,184	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	71,080

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成22年8月31日)		当事業年度 (平成23年8月31日)	
イ. 割引率	2.0%	イ. 割引率	2.0%
ロ. 期待運用収益率	0.0%	ロ. 期待運用収益率	0.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">21,716千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,225</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,265</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,686</td></tr> <tr><td>売上(前受金)</td><td style="text-align: right;">12,257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,309</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,460</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,952</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">3,355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,660</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151,328</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,973</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,540</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,980</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">175,560</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65.8</td></tr> </table>	たな卸資産	21,716千円	未払費用	4,225	未払事業税	4,265	賞与引当金	30,686	売上(前受金)	12,257	その他	5,309	合計	78,460	投資有価証券	7,952	会員権	3,355	退職給付引当金	17,660	役員退職慰労引当金	151,328	その他有価証券評価差額金	5,973	その他	2,269	繰延税金資産小計	188,540	評価性引当額	12,980	合計	175,560	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	14.6	評価性引当額	10.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">16,177千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,661</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,677</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,152</td></tr> <tr><td>売上(前受金)</td><td style="text-align: right;">14,598</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,402</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,670</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,628</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">3,355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,053</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">157,413</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,017</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,567</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">177,450</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,060</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">30.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">19.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98.2</td></tr> </table>	たな卸資産	16,177千円	未払費用	4,661	未払事業税	1,677	賞与引当金	33,152	売上(前受金)	14,598	その他	6,402	合計	76,670	投資有価証券	9,628	会員権	3,355	退職給付引当金	19,053	役員退職慰労引当金	157,413	その他	2,566	繰延税金資産小計	192,017	評価性引当額	14,567	合計	177,450	その他有価証券評価差額金	1,390	繰延税金資産の純額	176,060	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	30.1	評価性引当額	5.0	過年度法人税等	19.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.2
たな卸資産	21,716千円																																																																																																		
未払費用	4,225																																																																																																		
未払事業税	4,265																																																																																																		
賞与引当金	30,686																																																																																																		
売上(前受金)	12,257																																																																																																		
その他	5,309																																																																																																		
合計	78,460																																																																																																		
投資有価証券	7,952																																																																																																		
会員権	3,355																																																																																																		
退職給付引当金	17,660																																																																																																		
役員退職慰労引当金	151,328																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,973																																																																																																		
その他	2,269																																																																																																		
繰延税金資産小計	188,540																																																																																																		
評価性引当額	12,980																																																																																																		
合計	175,560																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																		
住民税均等割	14.6																																																																																																		
評価性引当額	10.0																																																																																																		
その他	0.5																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8																																																																																																		
たな卸資産	16,177千円																																																																																																		
未払費用	4,661																																																																																																		
未払事業税	1,677																																																																																																		
賞与引当金	33,152																																																																																																		
売上(前受金)	14,598																																																																																																		
その他	6,402																																																																																																		
合計	76,670																																																																																																		
投資有価証券	9,628																																																																																																		
会員権	3,355																																																																																																		
退職給付引当金	19,053																																																																																																		
役員退職慰労引当金	157,413																																																																																																		
その他	2,566																																																																																																		
繰延税金資産小計	192,017																																																																																																		
評価性引当額	14,567																																																																																																		
合計	177,450																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,390																																																																																																		
繰延税金資産の純額	176,060																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																																		
住民税均等割	30.1																																																																																																		
評価性引当額	5.0																																																																																																		
過年度法人税等	19.3																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.2																																																																																																		

(持分法損益等)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）	当事業年度 （自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）
1株当たり純資産額	276円73銭	273円13銭
1株当たり当期純利益金額	3円38銭	0円7銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）	当事業年度 （自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）
当期純利益（千円）	27,277	602
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	27,277	602
期中平均株式数（株）	8,064,026	8,051,392

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	23,200
		(株)トマト銀行	105,604	14,467
		原信ナルスホールディングス(株)	8,100	10,481
		(株)フジ	5,046	9,184
		(株)エディオン	11,674	7,751
		高島(株)	34,000	7,378
		(株)ケースホールディングス	864	2,898
		(株)ヤクルト本社	1,228	2,731
		(株)メガネトップ	1,560	2,084
		はるやま商事(株)	2,860	1,184
		その他3銘柄	9,118	1,684
		計	380,054	83,046

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	非上場外国債券	1	100,000
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000	5,660
		計	1,001	105,660

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	719,031	-	-	719,031	460,030	1,912	20,783	257,088
構築物	15,879	248	-	16,127	14,443	-	405	1,683
車両運搬具	25,649	4,450	3,079	27,020	18,781	-	4,160	8,238
工具、器具及び備品	53,345	251	-	53,597	47,792	321	2,265	5,484
土地	934,336	-	-	934,336	-	-	-	934,336
リース資産	6,549	13,099	-	19,648	5,321	-	2,982	14,327
有形固定資産計	1,754,792	18,049	3,079	1,769,762	546,368	2,233	30,598	1,221,159
無形固定資産								
ソフトウェア	-	-	-	21,344	10,053	-	3,549	11,290
電話加入権	-	-	-	8,756	-	-	-	8,756
水道施設利用権	-	-	-	187	185	-	12	1
リース資産	-	-	-	10,954	3,778	-	2,153	7,176
無形固定資産計	-	-	-	41,242	14,018	-	5,716	27,224
長期前払費用	40,655	15,125	9,375	46,405	791	-	200	45,614
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	200,000	0.855	-
1年以内に返済予定の長期借入金	104,976	98,743	1.431	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,352	6,120	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	210,484	111,741	1.350	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,460	15,396	-	平成25年～28年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	428,272	432,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	78,354	33,387	-	-
リース債務	6,120	5,076	3,214	983

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,654	5,288	4,606	4,048	5,288
賞与引当金	75,900	82,000	75,900	-	82,000
役員退職慰労引当金	374,296	16,705	1,653	-	389,348

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,133千円及び入金による取崩額914千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,757
預金	
当座預金	85
普通預金	399,520
別段預金	2,492
定期預金	411,000
定期積金	65,000
小計	878,098
合計	889,855

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西松屋チェーン	9,434
(株)ゴルフパートナー	8,389
三洋ホームズ(株)	6,835
(株)デルフィス	6,121
(株)アスティルデザイン	4,600
その他	38,926
合計	74,306

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年9月	32,730
10月	20,629
11月	17,591
12月	2,896
平成24年1月	458
合計	74,306

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キリンビバレッジ(株)	63,290
(株)ウィン・コム・リンク	34,496
(株)タクティ-	33,104
キリンビール(株)	32,109
(株)ロージー・エンターテイメント	31,440
その他	802,550
合計	996,993

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,079,776	7,209,450	7,292,234	996,993	88.0	53

(注) 上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
包装紙、紙袋類	3,133
のぼり、幕類	6,167
造花、スチロールボード類	116,637
その他	42,036
小計	167,973
製品	
ポスター類	77,342
のぼり、幕類	58,809
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品	112,868
その他	25,620
小計	274,641
合計	442,615

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ポスター類	7,499
のぼり、幕類	7,835
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品	12,403
その他	1,203
合計	28,942

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
プライスカード(POP用紙)	1,696
小計	1,696
貯蔵品	
切符、航空券	500
カタログ	311
ダンボール	698
ビニール袋	621
その他	33
小計	2,164
合計	3,861

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士印刷(株)	63,716
協同精版印刷(株)	49,806
(株)ポップヒロシマ	44,122
(株)パルック	27,026
(株)岡文館印刷所	25,527
その他	378,461
合計	588,661

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 9月	261,106
10月	270,338
11月	43,036
12月	14,179
合計	588,661

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
協同精版印刷(株)	27,287
(株)ポップヒロシマ	26,994
(株)岡文館印刷所	14,265
堀江織物(株)	11,058
センコー商事(株)	9,975
その他	283,012
合計	372,594

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	1,960,458	1,761,239	1,448,819	1,695,625
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	83,420	35,410	69,273	16,030
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	46,261	17,025	55,704	6,979
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	5.75	2.11	6.91	0.87

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）平成22年11月29日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月29日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月13日中国財務局長に提出。

（第29期第2四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月13日中国財務局長に提出。

（第29期第3四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月13日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年12月2日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルファが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月28日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルファが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。